

事業実施本部長挨拶

本学は平成 28 年度、大学教育再生加速プログラム（AP）「高大接続改革推進事業」のテーマ V「卒業時における質保証の取組の強化」に採択され、平成 31（令和 1）年度までの 4 年間ににおいて同事業を実施してきた。そこで得られた成果や新たな課題を明確にして結果を総括し、今後の自走のために最終報告書をまとめようとしていたのは年度末頃（令和 2 年 2～3 月）であった。このようになときに本邦に新型コロナウイルスが流行しはじめた。そのため、ただちにウィルスの感染拡大防止方策がとられ、令和元年度学位授与式と令和 2 年度入学式を急遽中止した。まさに青天の霹靂であった。その後、新学期から本学のほとんど全ての授業がオンラインとなった。新型コロナウイルスの蔓延による全世界の社会、経済、交通、医療を含むあらゆる方面における影響は著しく甚大で、文化、教育・研究活動にも大きな変容を押し付けつつある。人そのものが媒体となって病気を感染させるというこのウィルスの特性が人間活動と人的交流を強く抑制する主因となっている。

さて、AP 事業を通じての本学の取組とその成果の一部は、教員にとっては所属学部を卒業していく学生の資質・能力の内訳・中身とその水準を確認し、教育課程の中で自身が担当する授業の有効性に関して自省または再認識する機会をもったことであろう。一方、学生にとっては、定期の振り返りによって漫然とではなく、自らが自律的に成長しているという実感を持ち、今まで気づかなかった自分の潜在力の発見をもたらしたことではないかと思う。目的養成では、国家試験や採用試験の合格率が質保証の直接の指標とみなされることがある。しかし、当該 AP 事業が目指しているのはそのような指標・数値ではない。大学全体または学部等が掲げる人材育成目標を教職員と学生がともに理解・共有して実現することが基本にある。人材育成目標に掲げる卒業するまでに獲得すべき資質・能力は、教員による客観的な成績評価と学生自身によるアセスメント評価（および卒業生に対する社会からの評判）によって測定され、その達成状況と学修成果を信頼できて目に見えるような形で示し、公開することがこの AP 事業における質保証の肝となっていると考える。

一般的に、大学における学生の成長とは、まずキャンパスという場所にあつて、授業で教員あるいは他の学生と活発に意見を交換し合って学び、多様な学生同士がサークルで活動・交流し、さらにまた、アルバイトやボランティア活動、留学などで社会や地域、外国の人々と深く関わり合いながら、人と人との触れ合いと経験を通じて幅広い知識と豊かな人間性を培うというイメージがある。ところが、これからは新型コロナウイルスと共存していくため、本学はオンデマンド型の e ラーニングやリアルタイム遠隔授業等を取り入れたオンライン教育システムを整備する必要に迫られる。そのとき、学生が卒業までに獲得すべき資質・能力、とりわけ倫理観や統合はたらきかけ、協働実践力などをどのように育て、評価していくのだろうか。早急に研究すべき重要な課題である。

本学で本 AP 事業を実施するにあたり、多くの機関および関係の方々から多大なご協力をいただいた。文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室ならびにテーマ V の幹事大学である日本福祉大学をはじめ本学主催のシンポジウムに参加いただいた数々の大学にお礼申し上げる。また、6 回に及ぶ多面的評価指標開発研究会および AP 外部評価委員会のそれぞれの委員の方々には貴重なご意見をいただいた。学内においては、本 AP 事業の企画申請と前半 2 年間の実施本部長を務められた藤田尚文前教育担当理事、小島郷子大学教育創造センター長（副学長）および当センターの教員、さらに教育企画委員会の各学部ファシリテーターの教員には、事業の実施と全学的な展開に全面的な協力をいただいた。最後に、本 AP 事業の企画の詳細な内容や具体的な段取り、予算執行計画等を検討・策定し、実際に当事業を支えて進めてきた学務課職員に感謝申し上げます。

高知大学大学教育再生加速プログラム事業実施本部長

国立大学法人高知大学理事（教育担当）・副学長

奥田 一雄